

# 施策評価管理シート

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	5	快適な生活環境づくり	担当部局名	部局長名
	施 策	5	下水道等	上下水道部	大西 利和

## 1. 施策の基本方針 Plan

○ 健全で快適な生活環境の形成と河川の水質保全のため、名張市下水道整備マスタープランに基づき、公共下水道の新規の面整備や、住宅地汚水処理施設の移管接続をはじめ、農業集落排水処理施設、市設置型戸別浄化槽を地域ごとに計画的に整備するとともに、各施設の適正な維持管理に取り組むほか、その他地域の個人設置型合併浄化槽の普及促進に努めます。

## 2. 現状と課題 Plan

○ 公共下水道については、これまで市の中央部の整備を進めており、今後、市北部地域の整備等に向け、全体計画の策定を行い、計画的に事業の推進を図る必要があります。  
○ 公共下水道事業による名張地区既成市街地の面整備や住宅地汚水処理施設の公共移管、また、農業集落排水事業等による村落部における汚水処理施設の整備に伴い、維持管理にかかる費用負担が今後増大することから、適正な受益者負担についての検討が求められます。

## ○ 施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合（％）	目標	-	-	-	80.0	
	成果	71.9	80.7			100.0%
公共下水道を利用できる市民の割合（人口普及率）（％）	目標	-	-	-	33.1	
	成果	26.5	29.2			40.9%
農業集落排水施設を利用できる市民の割合（人口普及率）（％）	目標	-	-	-	11.0	
	成果	9.4	9.0			0.0%

## 3. 課題解決への取組内容（平成28年度） Plan Do

計 画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業対象地域の合意形成や予算確保に努め、整備計画に基づく効率的な事業実施に努めます。</li> <li>・ 人口減少下、処理区の統合や施設の共同化も含めた現況調査を実施し、全体計画や下水道整備マスタープランの見直し作業に取組みます。</li> <li>・ 下水道整備の進展に伴い、増加する施設の予防保全型管理を行うため、ストックマネジメント手法を用いた持続的な施設管理に取組みます。</li> <li>・ 下水道事業を中長期的な視点で計画的に進める上においても公営企業会計導入に向けて取組みます。</li> <li>・ 下水道事業に関する一体的な事業管理体制の構築に取組みます。</li> <li>・ 接続促進対策として、従来の方に加え、平成28年度より公共マス設置状況の現地調査を行い、その際に、個々に接続促進のための啓発を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央処理区第2期事業（整備区域766ha）の平成30年度整備概成を目指し、名張地区市街地の未整備地区を中心に下水管路の整備を促進しました。また、公共下水道未接続の区域内住宅団地において、対象住民をはじめ既存施設の関係者との協議を進め、接続移管に向けた合意形成に取組みました。</li> <li>・ 下水道整備マスタープランの見直し作業や中央処理区第3期事業の申請準備とともに、区域拡大に伴う法手続きを進めて参りました。</li> <li>・ 名張市公共下水道長寿命化計画に基づき管路の更正・更新工事を桔梗が丘地内で実施しました。</li> <li>・ 公営企業会計導入に向けた「名張市下水道事業企業会計移行基本計画」を策定しました。</li> <li>・ 公共マス設置から3年以上経っている未接続の世帯281件に接続案内とアンケートを送付しました。未接続の公共マス632件の設置状況の現地調査を行うとともに、接続促進の案内を行いました。</li> </ul>

## 4. 成果を踏まえた課題や現状 Check

・ 整備区域内の空き家増加や農地へのアパート建築など、市街地のスプロールと空洞化が顕著なことから、将来を見据えた下水道整備計画の精査が必要となっている。  
・ 公共下水道未普及地域の早期解消とともに、既存汚水処理場による団地では施設老朽化の進行から、公共下水道への早期接続整備が望まれている。  
・ 名張市ストックマネジメント計画書策定に向け、下水道整備マスタープランの見直しと現施設の機器類の現状の精査が必要となる。  
・ 公営企業会計導入のため、会計方式を企業会計方式へ変更するための事務手続きや固定資産の評価等、法適用に関する問題点の調査検討を行い、円滑な移行を進めていく必要がある。  
・ 経済的な理由等から下水道への接続に踏み切れないという意見も多いことから、低所得者向けの補助金制度や水洗化により生活環境の改善が図れることなどを啓発する必要がある。

## 5. 課題解決への取組内容（平成29年度） Action

・ 中央処理区第2期事業の整備促進と共に、第3期事業の認可取得に向けた手続き等を進めることとし、将来の都市・地域特性を踏まえた整備手法や区域設定などの検討をはじめ、人口減少下における下水道計画として、時間軸を考慮したなかで下水道整備マスタープラン見直しに取組みます。  
・ 下水道整備マスタープランの見直しや公営企業会計導入にかかる固定資産整理の情報を参考にストックマネジメント計画書策定に向けて取組みます。  
・ 公営企業会計導入に向け、基本計画に基づき、平成29年度から固定資産の調査及び財源の整理を開始し、円滑な移行準備を進めていきます。  
・ 引き続き、下水道接続促進のための啓発を行います。

## 6. 行政評価委員会による総合評価 Check

公共下水道事業、農業集落排水事業については、効果的で効率的な事業の推進を計画的に行っていくこと。また、接続率を高めるために引き続き市民への啓発に努めること。